

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県  
農業委員会名：富士見町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	898	700				1,600
経営耕地面積	666	308	238	6	64	974
遊休農地面積	49	40				89
農地台帳面積	1297	738	583	16	139	2,035

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,070	農業就業者数	898	認定農業者	152
自給的農家数	472	女性	426	基本構想水準到達者	1
販売農家数	598	40代以下	90	認定新規就農者	16
主業農家数	108	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	26
準主業農家数	109			集落営農経営	
副業的農家数	381			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	4	4	4
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,600ha	549ha	34.30%
課 題	既存農家の高齢化により農地維持は難しい状況となっているため、規模拡大を希望する担い手へ農地集積を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
554ha	584ha	12.5ha	105.41%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月～8月 農地パトロールで地域内の貸借可能な農地の調査を実施 9月～10月 調査結果を取りまとめ、利用意向調査を実施 随時 利用希望のあった農地に対し、農地貸借の調整
活動実績	7月～8月 農地パトロールで地域内の貸借可能な農地の調査を実施 9月～1月 調査結果を取りまとめ、利用意向調査を実施 随時 利用希望のあった農地に対し、農地貸借の調整

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成可能な目標であり適正である。
活動に対する評価	借入希望のある担い手へ遊休農地の情報提供を行い、農地集積を実施した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	7経営体	0経営体	4経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	13.3ha	0ha	0ha
課 題	担い手の高齢化や農業後継者不足により地域農業を担う者が減少し、新たな担い手の確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲のある農業者の情報収集を行い、新たな担い手確保のための活動を実施する。
活動実績	1月～2月 既存農家の後継者や定年帰農を計画している者の掘り起しの実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成可能な目標であり適正である。
活動に対する評価	既存農家の後継者や定年帰農を計画している者の掘り起しを実施し、新たな就農に結び付けた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,689ha	89ha	5.30%
課 題	既存農家の高齢化により農地維持は難しい状況となっているため、規模拡大を希望する担い手へ農地集積を推進する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	3ha	60%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人	7月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 18人	調査実施時期 7月～8月	調査結果取りまとめ時期 9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法	1 対象農地について、目視による巡回調査を実施 遊休化している場合は、状況確認し、地図記録を実施 2 調査区域ごと担当の農業委員、推進委員を定めて調査	
		調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1,224筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 86ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成可能な目標であり適正である。
活動に対する評価	利用意向調査の結果、貸付希望のある遊休農地の情報を担い手へ提供し、遊休農地を解消した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,600ha	0ha
課 題	定期的な農地パトロールにより違反行為の早期発見、適切な指導を継続的に行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月 農地パトロールの実施 随時 課税担当課との連携による違反転用の把握
活動実績	8月 農地パトロールの実施 随時 課税担当課との連携による違反転用の把握
活動に対する評価	計画どおり農地パトロールを行い、違反転用は確認されなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11 件、うち許可 11 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごと、各項目の許可要件を満たしているか審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 56 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地情報等の客観的資料による確認と複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	申請書に基づき、立地基準と一般基準の各項目の許可要件を満たしているか審議し、総合的に判断している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

#### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 327件	公表時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法:	
	是正措置	情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、情報提供希望者へ配布	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 303件	取りまとめ時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法:	
	是正措置	情報の提供方法:ホームページで公表	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,031 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月データ更新。	
		公表:全国農地ナビにより公表	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対応内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対応内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          0    件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--